



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山部 哲彦

TEL 06-6372-2331

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	177,829	1.1	18,094	22.5	14,908	50.7	7,252	60.1
21年3月期	175,944	2.2	14,775	8.0	9,890	2.3	4,530	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	114.35	114.14	6.9	4.2	10.2
21年3月期	71.41	—	4.2	2.9	8.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △1,329百万円 21年3月期 88百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	383,396	116,070	29.8	1,802.33
21年3月期	330,640	96,560	28.7	1,498.47

(参考) 自己資本 22年3月期 114,309百万円 21年3月期 95,049百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	26,240	△44,994	30,135	56,188
21年3月期	18,851	△21,186	786	45,352

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	32.00	—	0.00	32.00	2,030	44.8	1.9
22年3月期	—	23.50	—	29.50	53.00	3,361	46.4	3.2
23年3月期 (予想)	—	23.50	—	30.50	54.00		43.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	98,000	12.1	7,800	△15.8	6,600	△5.7	3,300	△5.6	52.03
通期	206,000	15.8	17,200	△4.9	15,300	2.6	7,900	8.9	124.56

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 63,878,505株 21年3月期 63,878,505株

② 期末自己株式数 22年3月期 455,328株 21年3月期 447,874株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	137,844	1.9	12,935	27.3	11,481	38.9	6,930	—
21年3月期	135,256	0.2	10,161	△17.2	8,265	△4.1	540	△88.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	109.26	109.07
21年3月期	8.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	332,758	123,902	37.2	1,953.59
21年3月期	282,408	109,206	38.7	1,721.67

(参考) 自己資本 22年3月期 123,902百万円 21年3月期 109,206百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	72,000	7.0	6,000	△7.3	5,100	5.0	3,000	△3.3	47.30
通期	147,000	6.6	13,200	2.0	12,000	4.5	7,200	3.9	113.52

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、3ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、金融不安による景気後退から主要各国での景気対策効果やアジア新興市場の経済成長に牽引され、一部には徐々に景気回復感が広がりはじめました。一方、わが国経済においては、新興国向け輸出の拡大やこれに伴う企業収益の増加等に支えられ、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行き不透明感が拭えず、総じて厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き先進的な医療機器の開発と医薬品事業の拡充を推進するとともに、生産効率の向上と販売力の強化に努め、業績の向上に取り組んでまいりました。

セグメント別の概要は、以下のとおりです。

#### a. 医療機器部門

国内販売におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推し進められるなか、医療施設をはじめ医療業界全般において経営の効率化が求められるなど、市場環境、経営環境はますます厳しいものとなりました。このような状況下で、引き続き積極的な販売展開、販売効率の向上に努めたことにより、製品群別では安全機構付き製品、経腸栄養関連製品を中心とした注射・輸液関連製品や透析システムを中心とした医療器械関連製品、真空採血管・採血針・血糖測定器を中心とした検査関連製品、補助人工心臓・人工肺関連製品、ガイディングカテーテル、血栓捕捉カテーテル等のバスキュラー関連製品の各々で堅実に売上を伸ばし、利益を確保することができました。

一方、海外販売におきましては、円高ドル安、円高ユーロ安の影響を受けましたが、中国市場での自販体制の強化とともに、各市場における販売面での工夫や値上げを実施したほか、製品ごとの採算性の見直しや経費の大幅削減、在庫圧縮などを積極的に推し進めた結果、売上は減少しましたが大幅な増益となりました。なお、販売数量におきましては、主力製品であるダイアライザ、透析装置、AVF、注射針が大幅な伸びを示したほか、糖尿病関連製品も順調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は前期比2.3%減少の1,103億93百万円となりました。

#### b. 医薬品部門

高齢化社会の進展やDPC（急性期入院医療費の包括支払方式）導入施設が増加するなか、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。その結果、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレミクスドバッグ製剤、プラスチックアンプル製剤などの注射剤および口腔内崩壊錠・徐放製剤などの各種経口剤はもとより、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの透析関連医薬品におきましても順調な伸びを示すことができました。また、輸液製剤の新棟建設にも着手するほか、受託事業におきましてはステロイド系注射剤の受託開始や、経口剤における大手製薬メーカーへの納入、新規案件の獲得を推し進め、わが国最大の医薬品受託企業とし

て、高品質製品を安定供給できる体制を確立しました。

この結果、当部門の売上高は前期比10.0%増加の579億78百万円となりました。

#### c. 器材部門

医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子では、容器形態の変革に加えアンプル製品そのものの生産減少に伴い国内販売は低迷しましたが、管瓶用硝子および管瓶では、硝子管の海外販売や自動瓶から管瓶への転換が功を奏し、好調に推移しました。

一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子では、世界的な景気停滞の影響を受け、中近東向け輸出が減少し、照明用硝子では、自動車関連製品は国内自動車生産の増加に伴う数量拡大が見られたものの、液晶バックライト関連製品は生産拠点の海外シフトやLED化の予想外の進捗による影響を受け減少となりました。

この結果、当部門の売上高は前期比9.3%減少の86億68百万円となりました。

#### d. その他部門

主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が7億89百万円（前期比13.6%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は、前期比1.1%増加の1,778億29百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が販売費及び一般管理費の減少により前期比22.5%増加の180億94百万円となりました。また、経常利益につきましては、為替差損等の営業外費用が減少したことにより前期比50.7%増加の149億8百万円となり、当期純利益は前期比60.1%増加の72億52百万円となりました。

#### ②次事業年度の業績およびセグメント別の見通し

今後の世界経済は、引き続き新興国の経済成長に牽引され、持ち直しが続くものと思われませんが、一部には信用リスクの高まりやインフレ懸念の広がりが見られるなど予断を許さない状況にあり、わが国経済におきましても依然として円高・原油高懸念がくすぶるなか、デフレ克服の道筋も見出せず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは引き続き生産・販売の拡充と効率向上をめざし、新規事業の拡充にも注力して、業績向上に努めてまいります。

為替レートにつきましては、1ドル当たり90円の相場を想定し、売上高は前期比15.8%増加の2,060億円、営業利益は前期比4.9%減少の172億円、経常利益は前期比2.6%増加の153億円、当期純利益は前期比8.9%増加の79億円と見込んでおります。

また、セグメント別の売上高につきましては以下の通りであります。

医療機器部門1,400億円（前期比17.0%増）、医薬品部門400億円（前期比16.9%増）、器材部門257億円（前期比4.3%増）、その他部門3億円（前期比23.2%減）

なおセグメント別売上高は新基準に基づいて算定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産合計は3,833億96百万円で、前期末に比べ527億56百万円の増加となりました。このうち流動資産は1,799億28百万円で、190億63百万円の増加、固定資産は2,034億68百万円で、336億92百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が100億66百万円、受取手形及び売掛金が53億56百万円、商品及び製品が27億44百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は投資有価証券が360億5百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は2,673億25百万円で、前期末に比べ332億45百万円の増加となりました。このうち流動負債は1,382億4百万円で、234億8百万円の増加、固定負債は1,291億21百万円で、98億36百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が162億63百万円、コマーシャル・ペーパーが100億円それぞれ増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が78億27百万円、繰延税金負債が68億57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産合計は1,160億70百万円で、前期末に比べ195億10百万円の増加となりました。このうち株主資本は1,049億93百万円で、57億49百万円の増加、評価・換算差額等は93億16百万円で、135億11百万円の増加となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金が57億61百万円増加したことによるものであり、評価・換算差額等の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が100億25百万円、為替換算調整勘定が34億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べて108億35百万円増加し、561億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は262億40百万円となりました。

収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益138億70百万円、減価償却費184億20百万円であり、支出の主な科目は、売上債権の増加額が70億35百万円、法人税等の支払額が42億36百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、449億94百万円となりました。支出の主な科目は、投資有価証券の取得による支出が206億46百万円、固定資産の取得による支出が260億71百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は301億35百万円となりました。

収入の主な科目は、短期借入金の純増額が137億12百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額が100億円、長期借入れによる収入が291億11百万円、社債の発行による収入が179億71百万円であり、支出の主な科目は、長期借入金の返済による支出が187億57百万円、社債の償還による支出が201億40百万円であります。

## ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第54期 平成19年3月期	第55期 平成20年3月期	第56期 平成21年3月期	第57期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	37.3	33.8	28.7	29.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	43.4	31.6	29.4	29.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	8.3	15.6	8.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	8.5	5.1	6.8	11.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期および次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、個別配当性向50%を目安とする配当方針に従い、株主の皆様に配当いたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として、販売部門や生産部門をはじめ、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金は、一株当たり53円を予定しておりますが、すでに中間配当として、一株当たり23円50銭を実施しておりますので、期末配当金は一株につき29円50銭とし、第57期定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当金につきましては、引き続き上記方針に基づいて実施する予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 32 社および関連会社 2 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### <医療機器部門>

（国内） 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

関連会社(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発及び製造販売を行っております。

（海外） ニプロタイランドコーポレーション（タイ）、尼普洛(上海)有限公司（中国）およびニプロメディカルLTDA.（ブラジル）は、当社より一部の原材料の仕入及び製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN.V.（ベルギー）、ニプロメディカルコーポレーション（米国）およびニプロアジア PTE LTD(シンガポール)等の販売子会社は、主に当社より製商品物を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアビーズシステム, INC.（米国）およびホームダイアグノスティクス, INC.（米国）は糖尿病関連商品の開発及び製造販売を行っております。

### <医薬品部門>

当社、ニプロファーマ(株)、ニプロジェネファ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

### <器材部門>

（国内） 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 上海日硝保温瓶胆有限公司（中国）が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

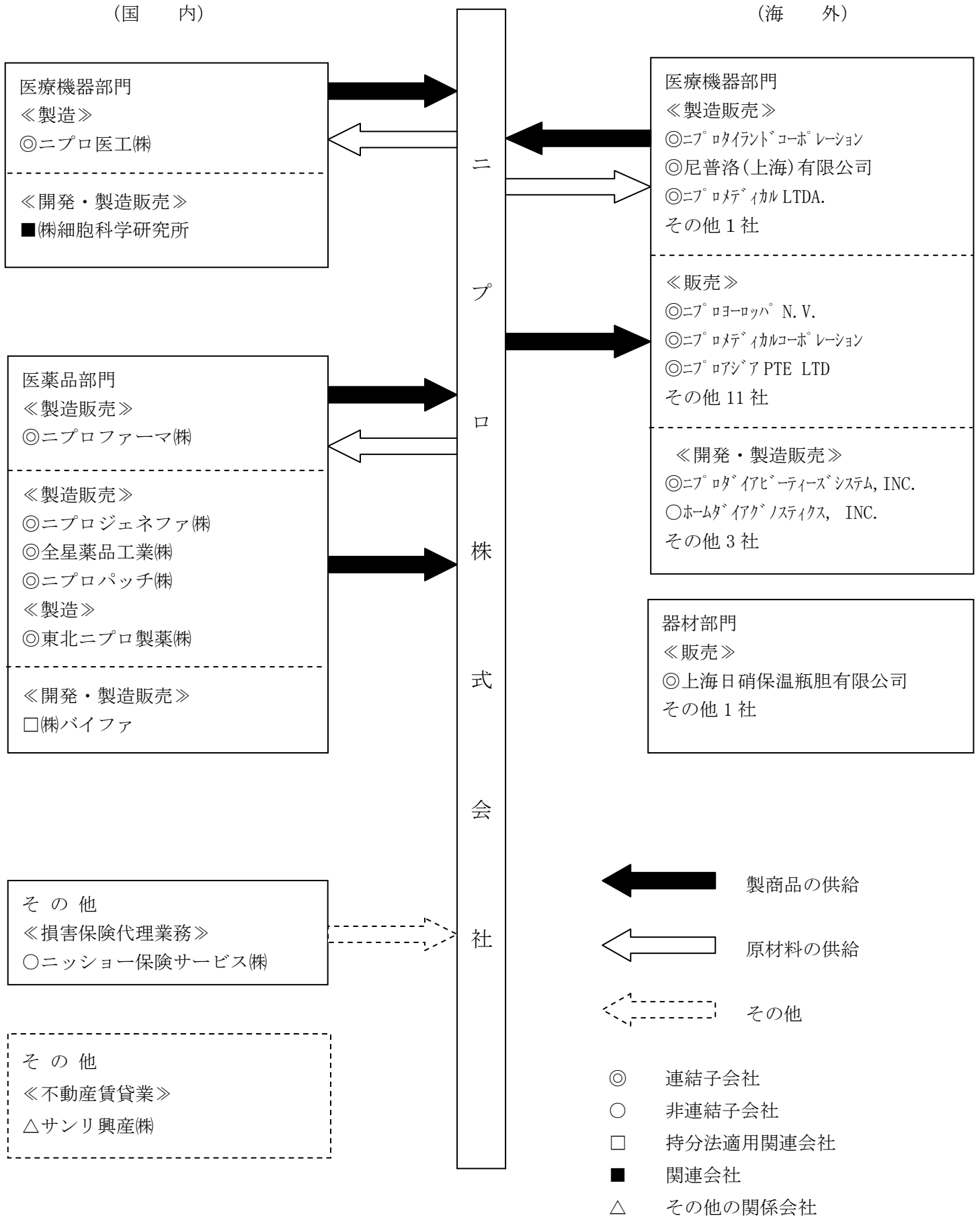
### <その他部門>

当社が医療機器製造機械等の製造（一部仕入）販売及び不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、2010年度の経営指標として、売上高2,000億円、経常利益200億円、ROE10%の目標を掲げてまいりましたが、今後のさらなる事業拡大を押し進めるため、2020年度の売上高5,000億円、経常利益400億円の新たな数値目標を設定し、これを実現するための経営改善、効率化を強力に押し進め、着実な経営展開を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、量的拡大が見込める製品分野に集中して生産能力を高め、コスト競争力を向上することでグローバル市場に対応し、販売拡充を押し進めることを基本的な方針・経営戦略としております。

医療機器部門におきましては、主力のダイアライザ（人工透析器）を中心とする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品などの領域において品揃えを充実させ、市場シェアの獲得を図ります。海外展開においては、特に今後の需要拡大が見込める中国、インドをはじめとする新興国で地産地消の考えに基づき各地において製造・販売両面に注力してまいります。

医薬品部門におきましては、全製剤領域における研究開発、製造体制を備える当社グループの特徴を活かし、様々な委託ニーズに対応することで、製造受託事業をさらに拡大してまいります。ジェネリック医薬品は、DPC病院や調剤薬局グループなど、各種販路の開拓に注力するとともに、原価低減を徹底し、価格対応力を強化してまいります。また、バイオシミラーや人工血液、DDS（薬物送達システム）の領域を含む研究開発も引き続き促進し、海外販売・導出も視野に入れた事業の拡大を図ってまいります。

器材部門におきましては、引き続き硝子加工技術の確立と技術革新を推進し、医薬用容器やその他硝子製品の開発と拡販に取り組んでまいります。また、アンプルや管瓶などの医薬包装材料の分野での海外現地生産、販売にも取り組み、売上高の拡大を図ります。

#### (4) 対処すべき課題

医療機器部門の国内販売におきましては、医療の安全（感染防止）に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方や患者さん、そして地球環境にも優しい製品の開発に取り組み、市場ニーズに応えられる製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に続けてまいります。

また、海外販売におきましては、期中に買収したアメリカのホームダイアグノスティクス社（ニプロダイアグノスティクス社に変更予定）の糖尿病関連製品を当社の販売網を活用してアメリカ国外販売に乗り出し、透析分野に続き糖尿病分野でも存在感のある企業になるべく積極的な販売を推し進めてまいります。

一方、主力の透析分野では需要が急速に拡大している中国、インド、中東アフリカ、中南米で直販体制の一層の強化を推進してシェアアップを図り、環境に優しいダイアライザ投入による他社との差別化を推し進めるとともに、新型透析装置の欧州市場への投入も行い、欧米市場での拡販を一層積極的に行ってまいります。なお、今後も円高による為替の影響は続くものと予測されますが、これまでの円高対策で筋肉質になった営業体制をベースとして、一層の販売増、収益増に努めてまいります。

医薬品部門におきましては、さらなるニーズの高い高生理活性経口剤や抗癌剤、バイオシミラーの受託製造設備の構築に取り組んでおります。

器材部門におきましては、特に医療用硝子の加工技術の確立と技術革新を推進し、国内製薬のみならず、海外の製薬に対する販売も拡大してまいります。尚、海外市場への展開につきましては、海外企業との合弁等を積極的に進めてまいります。また、照明用硝子に関しましても、新たに海外市場への販路を求め、収益拡大に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,200	59,266
受取手形及び売掛金	50,947	56,303
商品及び製品	35,759	38,503
仕掛品	6,410	6,192
原材料及び貯蔵品	8,944	10,008
繰延税金資産	2,846	3,149
その他	7,167	6,937
貸倒引当金	△410	△432
流動資産合計	160,865	179,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,361	107,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,229	△56,495
建物及び構築物（純額）	49,131	50,515
機械装置及び運搬具	107,843	117,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,319	△81,395
機械装置及び運搬具（純額）	36,524	36,138
土地	19,459	19,766
リース資産	93	1,393
減価償却累計額	△11	△173
リース資産（純額）	81	1,220
建設仮勘定	16,847	11,992
その他	23,394	25,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,699	△20,456
その他（純額）	4,694	4,575
有形固定資産合計	126,739	124,208
無形固定資産		
のれん	851	561
リース資産	—	78
その他	1,597	1,736
無形固定資産合計	2,448	2,376
投資その他の資産		
投資有価証券	36,869	72,875
繰延税金資産	140	334
差入保証金	4,229	4,071
その他	2,561	2,788
貸倒引当金	△3,214	△3,186
投資その他の資産合計	40,587	76,883
固定資産合計	169,775	203,468
資産合計	330,640	383,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,332	29,203
短期借入金	48,179	64,442
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	6,140	10,160
リース債務	72	318
未払金	4,437	5,792
未払役員賞与	—	204
未払法人税等	2,281	4,932
賞与引当金	1,615	1,758
役員賞与引当金	3	23
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	14,452	3,869
その他	7,336	5,543
流動負債合計	114,795	138,204
固定負債		
社債	35,160	28,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000	15,000
長期借入金	65,012	72,839
リース債務	92	1,098
繰延税金負債	913	7,771
退職給付引当金	1,888	1,972
役員退職慰労引当金	631	614
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,416	1,655
固定負債合計	119,284	129,121
負債合計	234,080	267,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,973	29,972
利益剰余金	41,457	47,219
自己株式	△849	△862
株主資本合計	99,244	104,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,998	15,024
為替換算調整勘定	△9,193	△5,708
評価・換算差額等合計	△4,195	9,316
少数株主持分	1,511	1,761
純資産合計	96,560	116,070
負債純資産合計	330,640	383,396

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	175,944	177,829
売上原価	124,395	126,144
売上総利益	51,549	51,685
販売費及び一般管理費	36,774	33,591
営業利益	14,775	18,094
営業外収益		
受取利息	438	236
受取配当金	740	619
持分法による投資利益	88	—
その他	554	457
営業外収益合計	1,820	1,314
営業外費用		
支払利息	2,376	2,251
株式交付費	—	21
社債発行費	20	34
減価償却費	358	187
為替差損	3,745	455
持分法による投資損失	—	1,329
その他	203	219
営業外費用合計	6,705	4,499
経常利益	9,890	14,908
特別利益		
固定資産売却益	279	25
国庫補助金	269	508
前期損益修正益	727	113
受取和解金	200	15
受取補償金	—	193
保険解約返戻金	—	109
その他	187	21
特別利益合計	1,663	986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	292	337
減損損失	163	23
たな卸資産廃棄損	269	185
異常製造原価	538	541
たな卸資産評価損	253	—
固定資産圧縮損	269	508
過年度役員退職慰労引当金繰入額	51	—
受取補償金対応損失	—	190
製品回収関連損失	—	120
その他	336	115
特別損失合計	2,174	2,024
税金等調整前当期純利益	9,379	13,870
法人税、住民税及び事業税	4,037	6,842
法人税等調整額	629	△475
法人税等合計	4,666	6,367
少数株主利益	182	251
当期純利益	4,530	7,252

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,663	28,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,663	28,663
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	29,975	29,973
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	29,973	29,972
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	39,476	41,457
当期変動額		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	4,530	7,252
連結範囲の変動	83	—
当期変動額合計	1,981	5,761
当期末残高	41,457	47,219
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△794	△849
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△13
自己株式の処分	18	1
当期変動額合計	△54	△12
当期末残高	△849	△862
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	97,320	99,244
当期変動額		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	4,530	7,252
自己株式の取得	△73	△13
自己株式の処分	15	1
連結範囲の変動	83	—
当期変動額合計	1,923	5,749
当期末残高	99,244	104,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,947	4,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,949	10,025
当期変動額合計	△13,949	10,025
当期末残高	4,998	15,024
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,887	△9,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,080	3,485
当期変動額合計	△11,080	3,485
当期末残高	△9,193	△5,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,835	△4,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,030	13,511
当期変動額合計	△25,030	13,511
当期末残高	△4,195	9,316
少数株主持分		
前期末残高	1,388	1,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	250
当期変動額合計	122	250
当期末残高	1,511	1,761
純資産合計		
前期末残高	119,544	96,560
当期変動額		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	4,530	7,252
自己株式の取得	△73	△13
自己株式の処分	15	1
連結範囲の変動	83	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,907	13,761
当期変動額合計	△22,983	19,510
当期末残高	96,560	116,070



## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,379	13,870
減価償却費	18,109	18,420
減損損失	163	23
のれん償却額	374	294
持分法による投資損益(△は益)	△88	1,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	351	△25
受取利息及び受取配当金	△1,178	△856
支払利息	2,376	2,251
為替差損益(△は益)	2,037	38
売上債権の増減額(△は増加)	△2,527	△7,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,539	△2,856
仕入債務の増減額(△は減少)	1,556	4,987
その他の資産の増減額(△は増加)	△528	△676
その他の負債の増減額(△は減少)	525	1,447
その他の損益(△は益)	△405	698
小計	23,606	31,913
利息及び配当金の受取額	1,041	1,009
利息の支払額	△2,784	△2,304
その他の収入	732	456
その他の支出	△222	△598
法人税等の支払額	△3,521	△4,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,851	26,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,238	△2,889
定期預金の払戻による収入	2,055	3,689
投資有価証券の取得による支出	△374	△20,646
固定資産の取得による支出	△20,856	△26,071
固定資産の売却による収入	389	58
設備投資助成金の受入による収入	1,838	710
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△49	196
貸付けによる支出	—	△201
貸付金の回収による収入	48	0
その他の支出	△0	—
その他の収入	1	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,186	△44,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,266	13,712
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	27,300	29,111
長期借入金の返済による支出	△15,881	△18,757
社債の発行による収入	4,979	17,971
社債の償還による支出	△15,150	△20,140
少数株主からの払込みによる収入	9	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△59	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△234
配当金の支払額	△2,631	△1,489
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他の支出	△0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	786	30,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,566	△545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,114	10,835
現金及び現金同等物の期首残高	47,656	45,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	809	—
現金及び現金同等物の期末残高	45,352	56,188

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社は24社であります。

主要な連結子会社の名称

- ・ニプロ医工株式会社
- ・ニプロヨーロッパN. V.
- ・ニプロファーマ株式会社
- ・ニプロパッチ株式会社
- ・ニプロタイランドコーポレーション
- ・ニプロメディカルコーポレーション
- ・東北ニプロ製薬株式会社

②非連結子会社は8社であります。

主要な非連結子会社の名称

- ・ホームダイアグノスティクス, INC.

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等（最近5年間平均）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

## 2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

②持分法非適用の関連会社数 1社 株式会社細胞科学研究所

持分法を適用していない非連結子会社8社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## 3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの … 総平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

## ④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、主として5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## ⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## ⑥その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

## 6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

## 7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

## 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	15,317 百万円	9,195 百万円
2) 保証債務の残高	53 百万円	— 百万円
3) 手形割引高	32 百万円	34 百万円
4) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	3,666 百万円	22,786 百万円

## (連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,351 百万円	4,846 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	415,037	42,395	9,558	447,874

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	602	9.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	2,030	32.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	447,874	8,076	622	455,328

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,490	23.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,870	29.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (セグメント情報)

## 1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	その 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	112,969	52,725	9,553	695	175,944	—	175,944
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	3,389	89	3,479	( 3,479)	—
計	112,969	52,726	12,943	785	179,424	( 3,479)	175,944
営 業 費 用	96,761	48,643	11,170	781	157,356	3,812	161,169
営 業 利 益	16,208	4,082	1,772	4	22,067	( 7,292)	14,775
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 資 産	120,447	111,202	10,800	6,106	248,556	82,084	330,640
減 価 償 却 費	9,719	6,963	445	88	17,217	891	18,109
減 損 損 失	13	18	130	—	163	—	163
資 本 的 支 出	11,515	20,632	134	68	32,350	791	33,141

当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	その 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	110,393	57,978	8,668	789	177,829	—	177,829
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	4,143	108	4,253	( 4,253)	—
計	110,393	57,978	12,811	898	182,083	( 4,253)	177,829
営 業 費 用	92,231	53,353	10,887	730	157,202	2,533	159,735
営 業 利 益	18,162	4,625	1,924	167	24,880	( 6,786)	18,094
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 資 産	152,733	107,875	11,044	5,766	277,419	105,977	383,396
減 価 償 却 費	9,050	8,131	371	83	17,637	783	18,420
減 損 損 失	23	—	—	—	23	—	23
資 本 的 支 出	9,438	4,674	243	130	14,486	722	15,208



- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称  
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。  
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療機器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度7, 292百万円、当連結会計年度6, 786百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度82, 340百万円、当連結会計年度106, 079百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

## 2) 所在地別セグメント情報

前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	134,330	21,306	12,432	7,875	175,944	—	175,944
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,207	822	3	14,381	45,415	( 45,415)	—
計	164,537	22,129	12,435	22,257	221,359	( 45,415)	175,944
営 業 費 用	144,026	22,721	12,467	20,847	200,063	( 38,894)	161,169
営業利益又は 営業損失(△)	20,510	△ 591	△ 32	1,409	21,296	( 6,520)	14,775
II資 産	256,811	3,025	5,081	6,084	271,003	59,637	330,640

当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	139,378	17,833	12,900	7,717	177,829	—	177,829
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,444	591	3	15,327	45,368	( 45,368)	—
計	168,823	18,425	12,904	23,045	223,197	( 45,368)	177,829
営 業 費 用	145,799	18,509	12,857	20,856	198,021	( 38,285)	159,735
営業利益又は 営業損失(△)	23,024	△ 84	47	2,188	25,176	( 7,082)	18,094
II資 産	276,570	6,268	7,248	10,879	300,967	82,429	383,396

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度7,292百万円、当連結会計年度6,786百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度82,340百万円、当連結会計年度106,079百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
3. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
4. 各区分に属する主な国又は地域  
 アメリカ …………… 米国、ブラジル  
 ヨーロッパ …………… ベルギー  
 ア ジ ア …………… 中国、タイ、シンガポール

## 3) 海外売上高

前期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	33,291	19,990	10,666	63,948
II 連結売上高				175,944
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.9%	11.4%	6.1%	36.4%

当期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	27,864	20,662	10,835	59,362
II 連結売上高				177,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.7%	11.6%	6.1%	33.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域  
 アメリカ …… 米国、カナダ、ブラジル  
 ヨーロッパ …… ベルギー、デンマーク、ドイツ  
 アジア …… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

## (リース取引関係)

## 1) ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、親会社におけるホストコンピュータおよびサーバ（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

	( 前 期 )	( 当 期 )
取得価額相当額	1,659 百万円	1,441 百万円
減価償却累計額相当額	1,112 //	1,106 //
<u>期末残高相当額</u>	<u>546 //</u>	<u>334 //</u>
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	290 百万円	260 百万円
1 年 超	439 //	239 //
<u>計</u>	<u>730 //</u>	<u>499 //</u>
支払リース料	534 百万円	311 百万円
減価償却費相当額	494 百万円	225 百万円
支払利息相当額	38 百万円	22 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

## 1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産 (流動)		
未実現利益の消去	690 百万円	821 百万円
未払事業税	202 "	378 "
賞与引当金	653 "	706 "
事業整理損失引当金	791 "	791 "
売掛金	187 "	190 "
たな卸資産	186 "	164 "
税務上の繰越欠損金	259 "	207 "
その他	240 "	225 "
小 計	3,211 "	3,485 "
評価性引当額	△ 353 "	△ 330 "
繰延税金資産 (流動) 合計	2,857 "	3,154 "
繰延税金負債 (流動) との相殺	△ 10 "	△ 5 "
繰延税金資産 (流動) の純額	2,846 "	3,149 "
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	10 百万円	5 百万円
繰延税金負債 (流動) 合計	10 "	5 "
繰延税金資産 (流動) との相殺	△ 10 "	△ 5 "
繰延税金負債 (流動) の純額	—	—
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	882 百万円	807 百万円
土地時価評価差額	122 "	124 "
貸倒引当金	1,141 "	1,158 "
退職給付引当金	743 "	781 "
役員退職慰労引当金	255 "	249 "
貸倒損失	117 "	117 "
税務上の繰越欠損金	3,215 "	4,121 "
その他	178 "	188 "
小 計	6,658 "	7,550 "
評価性引当額	△ 3,918 "	△ 4,609 "
繰延税金資産 (固定) 合計	2,740 "	2,940 "
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 2,599 "	△ 2,605 "
繰延税金資産 (固定) の純額	140 "	334 "
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	3,422 百万円	10,266 百万円
その他	89 "	109 "
繰延税金負債 (固定) 合計	3,512 "	10,376 "
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 2,599 "	△ 2,605 "
繰延税金負債 (固定) の純額	913 "	7,771 "

## 2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %	2.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4 "	△ 1.3 "
住民税均等割	1.1 "	0.7 "
連結適用税率との差異	△ 1.8 "	△ 2.2 "
欠損金子会社の未認識税務利益	13.7 "	7.4 "
持分損失(利益)未認識税務利益	△ 0.4 "	3.9 "
試験研究費特別税額控除等	△ 5.0 "	△ 2.4 "
評価性引当額	5.7 "	△ 0.7 "
連結子会社の株式評価損認容	△ 4.9 "	— "
税務上の繰越欠損金の利用	△ 0.3 "	△ 2.0 "
その他	0.8 "	△ 0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8 "	45.9 "

## 1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成21年3月31日現在)			当 期 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	6,944	18,223	11,278	16,195	41,390	25,195
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	6,944	18,223	11,278	16,195	41,390	25,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	17,255	13,546	△ 3,709	8,095	7,323	△ 771
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	60	39	△ 21	47	42	△ 4
小 計	17,315	13,585	△ 3,730	8,142	7,365	△ 776
合 計	24,260	31,808	7,548	24,337	48,755	24,418

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度75百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証の無い限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、時価が回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

## 2) 前期中および当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
—	—	—	—	—	—

## 3) 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前 期 (平成21年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	当 期 (平成22年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非 上 場 株 式	1,384	1,302
債 券	10	10
そ の 他	—	20
子会社株式及び関連会社株式		
子 会 社 株 式	213	20,662
関 連 会 社 株 式	3,453	2,124
合 計	5,061	24,119

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,498円 47銭	1,802円 33銭
1株当たり当期純利益	71円 41銭	114円 35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	114円 14銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成21年3月31日現在)	当 期 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	96,560	116,070
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	1,511	1,761
普通株式に係る純資産額(百万円)	95,049	114,309
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	447	455
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	63,430	63,423

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,530	7,252
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,530	7,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,447	63,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	—	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数(個) 2,800	—

(開示の省略)

関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、貸貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,584	44,095
受取手形	11,952	12,983
売掛金	40,271	43,434
商品及び製品	21,040	20,226
仕掛品	3,537	2,320
原材料及び貯蔵品	3,185	3,194
前渡金	274	369
前払費用	214	369
繰延税金資産	1,510	1,679
関係会社短期貸付金	5,515	4,495
未収入金	1,029	852
未収消費税等	802	351
その他	251	256
貸倒引当金	△55	△75
流動資産合計	125,114	134,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,359	37,278
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,532	△24,384
建物(純額)	13,827	12,893
構築物	1,751	1,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,363	△1,417
構築物(純額)	388	335
機械及び装置	39,198	40,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,318	△30,497
機械及び装置(純額)	12,879	9,745
車両運搬具	112	109
減価償却累計額及び減損損失累計額	△101	△103
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	12,514	13,023
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,732	△11,418
工具、器具及び備品(純額)	1,782	1,604
土地	11,526	11,527
リース資産	82	311
減価償却累計額	△10	△66
リース資産(純額)	72	244
建設仮勘定	1,318	3,893
有形固定資産合計	41,807	40,250



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	43	49
商標権	2	1
ソフトウェア	248	223
リース資産	—	62
電話加入権	23	23
その他	1	187
無形固定資産合計	318	547
投資その他の資産		
投資有価証券	31,531	47,125
関係会社株式	55,936	85,820
関係会社出資金	11,515	12,647
関係会社長期貸付金	17,987	15,508
長期前払費用	884	701
繰延税金資産	1,629	—
差入保証金	4,057	3,909
その他	1,088	1,057
貸倒引当金	△2,925	△2,826
投資損失引当金	△6,538	△6,538
投資その他の資産合計	115,168	157,405
固定資産合計	157,293	198,203
資産合計	282,408	332,758
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,452	9,335
買掛金	14,005	20,830
短期借入金	21,000	28,500
1年内返済予定の長期借入金	13,389	15,441
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	6,000	10,000
リース債務	21	85
未払金	2,248	3,207
未払役員賞与	—	204
未払費用	587	640
未払法人税等	1,530	3,320
預り金	51	47
賞与引当金	835	885
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	2,433	2,152
その他	574	602
流動負債合計	79,083	107,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	35,000	28,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000	15,000
長期借入金	42,184	50,791
リース債務	54	237
繰延税金負債	—	4,763
退職給付引当金	883	920
役員退職慰労引当金	563	524
訴訟損失引当金	170	170
長期預り保証金	1,262	1,241
<b>固定負債合計</b>	<b>94,118</b>	<b>101,648</b>
<b>負債合計</b>	<b>173,201</b>	<b>208,855</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金		
資本準備金	29,972	29,972
その他資本剰余金	1	0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>29,973</b>	<b>29,972</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,196	1,196
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
特別償却準備金	23	7
固定資産圧縮積立金	90	90
別途積立金	47,335	47,335
繰越利益剰余金	△989	4,466
<b>利益剰余金合計</b>	<b>47,672</b>	<b>53,111</b>
<b>自己株式</b>	<b>△849</b>	<b>△862</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>105,458</b>	<b>110,885</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,747	13,017
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,747</b>	<b>13,017</b>
<b>純資産合計</b>	<b>109,206</b>	<b>123,902</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>282,408</b>	<b>332,758</b>

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	110,856	112,355
商品売上高	23,906	25,005
不動産賃貸収入	493	484
売上高合計	135,256	137,844
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	13,996	15,119
合併による製品受入高	36	—
商品期首たな卸高	4,805	5,921
合併による商品受入高	42	—
当期製品製造原価	40,788	41,488
当期製品仕入高	45,321	43,442
当期商品仕入高	19,766	18,538
不動産賃貸原価	427	420
合計	125,185	124,930
製品期末たな卸高	15,119	14,695
商品期末たな卸高	5,921	5,531
売上原価合計	104,144	104,703
<b>売上総利益</b>	31,111	33,140
販売費及び一般管理費	20,949	20,205
<b>営業利益</b>	10,161	12,935
<b>営業外収益</b>		
受取利息	650	474
受取配当金	710	595
その他	271	401
営業外収益合計	1,633	1,471
<b>営業外費用</b>		
支払利息	978	981
社債利息	675	622
社債発行費	20	34
売上割引	7	5
為替差損	1,819	1,245
その他	27	35
営業外費用合計	3,529	2,925
<b>経常利益</b>	8,265	11,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	247	7
投資損失引当金戻入額	618	—
受取和解金	200	15
抱合せ株式消滅差益	263	—
前期損益修正益	—	6
受取補償金	—	193
保険解約返戻金	—	109
その他	114	16
特別利益合計	1,443	347
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	100	49
減損損失	13	—
関係会社株式評価損	1,142	—
投資損失引当金繰入額	5,603	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	51	—
受取補償金対応損失	—	190
製品回収関連損失	—	120
損害補償金	—	89
その他	90	75
特別損失合計	7,002	523
税引前当期純利益	2,706	11,305
法人税、住民税及び事業税	2,633	4,460
法人税等調整額	△467	△85
法人税等合計	2,165	4,375
当期純利益	540	6,930

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,663	28,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,663	28,663
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	29,972	29,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,972	29,972
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3	1
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	1	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	29,975	29,973
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	29,973	29,972
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,196	1,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,196	1,196
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	41	23
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△17	△16
当期変動額合計	△17	△16
当期末残高	23	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	—	90
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	90	—
当期変動額合計	90	—
当期末残高	90	90
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	44,935	47,335
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	—
当期変動額合計	2,400	—
当期末残高	47,335	47,335
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,576	△989
当期変動額		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	540	6,930
特別償却準備金の取崩	17	16
固定資産圧縮積立金の積立	△90	—
別途積立金の積立	△2,400	—
当期変動額合計	△4,565	5,455
当期末残高	△989	4,466
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	49,764	47,672
当期変動額		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	540	6,930
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△2,092	5,439
当期末残高	47,672	53,111
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△794	△849
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△13
自己株式の処分	18	1
当期変動額合計	△54	△12
当期末残高	△849	△862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	107,608	105,458
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	540	6,930
自己株式の取得	△73	△13
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	△2,149	5,426
当期末残高	105,458	110,885
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,564	3,747
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,816	9,269
当期変動額合計	△12,816	9,269
当期末残高	3,747	13,017
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,564	3,747
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,816	9,269
当期変動額合計	△12,816	9,269
当期末残高	3,747	13,017
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	124,172	109,206
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,633	△1,490
当期純利益	540	6,930
自己株式の取得	△73	△13
自己株式の処分	15	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,816	9,269
当期変動額合計	△14,966	14,696
当期末残高	109,206	123,902

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの …… 総平均法による原価法

## 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## 3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

…… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

## 5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 …… 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。



- 事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当期末における損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- 訴訟損失引当金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (6) 重要な会計方針の変更

##### (会計処理の変更)

##### 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	27,340 百万円	29,073 百万円
長期金銭債権	17,987 "	15,508 "
短期金銭債務	11,657 "	13,599 "
2) 担保に供している資産		
建 物	193 百万円	182 百万円
土 地	215 "	215 "
3) 債務保証の残高	11,761 百万円	12,055 百万円
4) 手形割引高	18 百万円	2 百万円

## (損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 関係会社との取引高		
売 上 高	32,983 百万円	33,185 百万円
仕 入 高	39,513 "	41,865 "
その他の営業取引高	248 "	268 "
営業取引以外の取引高	603 "	672 "
2) 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,050 百万円	3,589 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	415,037	42,395	9,558	447,874

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	447,874	8,076	622	455,328

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

## (リース取引関係)

## 1) ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよびサーバ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	819 百万円	656 百万円
減価償却累計額相当額	567 //	518 //
期末残高相当額	251 //	137 //
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	163 百万円	121 百万円
1 年 超	233 //	111 //
計	397 //	233 //
支払リース料	232 百万円	171 百万円
減価償却費相当額	210 百万円	114 百万円
支払利息相当額	12 百万円	8 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

前期末(平成21年3月31日現在)及び当期末(平成22年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	149 百万円	271 百万円
賞与引当金	338 "	358 "
事業整理損失引当金	791 "	791 "
売掛金	187 "	190 "
その他	54 "	72 "
繰延税金資産 (流動) 合計	1,521 "	1,684 "
繰延税金負債 (流動) との相殺	△ 10 "	△ 5 "
繰延税金資産 (流動) の純額	1,510 "	1,679 "
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	10 百万円	5 百万円
繰延税金負債 (流動) 合計	10 "	5 "
繰延税金資産 (流動) との相殺	△ 10 "	△ 5 "
繰延税金負債 (流動) の純額	—	—
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	867 百万円	806 百万円
土地時価評価差額	149 "	149 "
関係会社出資金評価損	283 "	283 "
貸倒引当金	1,080 "	1,061 "
投資損失引当金	2,648 "	2,648 "
退職給付引当金	357 "	372 "
役員退職慰労引当金	228 "	212 "
貸倒損失	117 "	117 "
その他	125 "	101 "
小 計	5,856 "	5,752 "
評価性引当額	△ 1,609 "	△ 1,594 "
繰延税金資産 (固定) 合計	4,247 "	4,158 "
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 2,617 "	△ 4,158 "
繰延税金資産 (固定) の純額	1,629 "	—
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	5 百万円	— 百万円
固定資産圧縮積立金	61 "	61 "
その他有価証券評価差額金	2,550 "	8,860 "
繰延税金負債 (固定) 合計	2,617 "	8,922 "
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 2,617 "	△ 4,158 "
繰延税金負債 (固定) の純額	—	4,763 "

## 2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2 %	0.9 %
受取配当金	△ 4.5 "	△ 0.9 "
住民税均等割	2.7 "	0.6 "
試験研究費特別税額控除	△ 15.3 "	△ 2.8 "
抱合せ株式消滅差益	△ 3.9 "	— "
評価性引当額	59.5 "	△ 0.1 "
その他	△ 3.2 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.0 "	38.7 "

## 6. 役員の変動

## (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

## (2) その他役員の変動

## 1) 新任取締役候補者(平成22年6月25日付)

取締役 沓川 靖 (くつかわ やすし) (現 国内事業部 営業本部 中部営業部長)  
 取締役 伊藤 昌幸 (いとう まさゆき) (現 国内事業部 商品開発営業本部 第一商品部長)  
 取締役 赤崎 五男 (あかさき いつお) (現 器材開発事業部 東京営業部長)  
 取締役 佐野 一彦 (さの かずひこ) (現 生産開発事業部 総合研究所 第一研究開発部長)  
 取締役 白数 昭雄 (しらす あきお) (現 生産開発事業部 総合研究所 人工臓器開発センター部長)  
 取締役 吉田 博 (よしだ ひろし) (現 生産開発事業部 総合研究所 第三研究開発部長)  
 取締役 須藤 浩 (すどう ひろし) (現 生産開発事業部 総合研究所 第二研究開発部長)  
 取締役 菊地 武夫 (きくち たけお) (現 生産開発事業部 医薬品研究所 研究企画部長)  
 取締役 西田 健一 (にしだ けんいち) (現 生産開発事業部 医薬品研究所 研究企画室課長)  
 取締役 芳田 豊司 (よしだ とよし) (現 品質統括部長)

## 2) 退任予定取締役(平成22年6月25日付)

取締役 甲斐 俊哉 (かい としや) (現 生産開発事業部 医薬品研究所長  
 兼 東北ニプロ製薬株式会社 代表取締役社長) (注)  
 (注)甲斐俊哉氏は、当社取締役退任後、東北ニプロ製薬株式会社 代表取締役社長に専任予定。

以上